

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：長野県
農業委員会名：根羽村農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑			計
		普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	52	67			119
経営耕地面積	0.27	0.17	0.10		0.44
遊休農地面積	16.92	23.33			40.25
農地台帳面積	102.42	88.4		0.03	190.82

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサス2015に基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	166
自給的農家数	92
販売農家数	74
主業農家数	8
準主業農家数	10
副業的農家数	56

※ 農林業センサス2015に基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	190
女性	87
40代以下	15

※ 農林業センサス2015に基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	1
基本構想水準到達者	
認定新規就農者	2
農業参入法人	
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	7	7
認定農業者	—	
認定農業者に準ずる者	—	1
女性	—	1
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	—	—	—

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	119 ha	4.6 ha	3.87%
課 題	・担い手への集積面積を増やす。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
9.0 ha	8.0 ha	0 ha	88.89%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	・担い手の確保と農地の集積等借り手とのマッチング
活動実績	・農地の集積のため、借り手となりうる新規就農者の希望を募った。 R2.4月から担い手候補:白井誠和 研修開始

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	・担い手への集積は、着実に増えているが、村内の農地は中山間地域に該当し、1筆が小面積かつ不整形であり、扱いにくいいため、集積実績は数字としては妥当である。
活動に対する評価	・担い手への集積は少しずつであるものの増加してきており、今後も期待できる。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	31年度新規参入者数
	0 経営体	2 経営体	1 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	31年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	1.50 ha	0.45 ha
課題	当村は、92%が山林であるため、村内にある農地のほとんどが中山間地であり、農地も不整形で進入路も狭く個々の農地の面積が小さいので、集積が難しい。新規就農者は、農業で生計を維持する、又は必要があるが、村内で農業だけで生計を維持している農家は数件であるため、生計を維持できる農作物等が不可欠である。初期投資ができる人材確保が困難。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1 経営体	0 経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
0.50 ha	0 ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> 新規就農者1名確保を目標にした場合、当村の下限面積10aに設定。 利用意向調査の実施7.8月 村内の遊休農地又は休耕農地の貸し手(出し手)の把握 (11月頃まで) 借り手の募集等(デジタル農活信州等の活用)
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 新規就農者1名確保を目標にした場合、当村の下限面積10aに設定。 村内の遊休農地又は休耕農地の貸し手(出し手)の把握 (7~8月にかけて農業委員7人で農地パトロール実施) 担い手に新たな農地の集積を行った。 利用意向調査の実施(11月)

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	・毎年、1経営体の確保は、過疎化が進んでいる当村には難しい目標である。
活動に対する評価	・厳しい現状の中、集積への努力は見受けられる。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	159.25ha	40.25ha	25.3%
課 題			

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0ha	0ha	%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査		7人	7月～8月	9月～10月
調査方法		農地パトロールで、現地の把握。図面に落とし込む。			
農地の利用意向調査		調査実施時期:11月			
その他の活動	・広報誌へ中間管理機構の活用等について掲載				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		7人	7月～8月	9月～10月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	11月～2月	調査結果取りまとめ時期	2月～3月
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 55筆		調査数: 筆	調査数: 筆
		調査面積: 3.7932 ha		調査面積: ha	調査面積: ha
その他の活動	・広報誌へ中間管理機構の活用等について掲載、チラシの配布				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	遊休農地の解消は、担い手を探すよりも困難であるため、これ以上増やさない施策は必要不可欠である。
活動に対する評価	農地パトロールの実施、利用意向調査の実施及び広報誌等での活用できる事業の周知を継続して行い、今後も農業者への意識づけを実施。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	119ha	ha
課 題		

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
ha	ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	・農地パトロール等を行い、広報誌等に農地を農地以外に利用するために必要な許可等について掲載する。
活動実績	・農地パトロール(7月～8月)
活動に対する評価	違法転用の発見はなかったが、農地の持ち主へ農地についての手続きを知ってもらうことが重要である。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 3件、うち許可 3件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	自己保全管理農地			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	相続による農地の取得(3件)であり、有効利用を期待する。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	20日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 2件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	事案1 第5条 農地を資材置場へ転用、事案2 第5条 農地を太陽光発電施設へ転用			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	転用理由等、やむを得ないと判断			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 40日	処理期間(平均)	38日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		1 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		1 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 件 公表時期 令和 年 月
	是正措置	情報の提供方法:
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 全 件 取りまとめ時期 令和3年2月
	是正措置	情報の提供方法: 固定資産台帳との照合
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 191.34 ha
		データ更新:3月末
	是正措置	公表:ホームページ

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 ・村内に在住していないため農地の維持が難しい。 〈対処内容〉 ・農業振興地域に関しては、中間管理事業等の活用について説明。 ・担い手の確保 ・山林への転用説明等
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

・閲覧希望者への公表

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--